

【特集論文】

中国はいつまで格差に寛容な社会を保ちうるか ——参照点と制度から読み解く格差認識先鋭化のメカニズム——

三浦 有史

[キーワード] 中国, 寛容, 格差, 不平等
[JEL 分類番号] D63

はじめに

本稿では、格差の度合いだけでなく、格差に対する寛容度という社会心理学的な側面から中国的における和階社会の建設がどこまで進んだかについて検討を試みる。

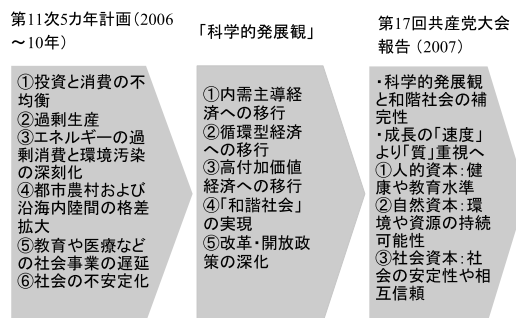
1. なぜ「和階社会」なのか

共産党と政府は、「小康社会」の実現を、改革・開放政策によって達成すべき目標に掲げてきた。「小康」は「飢寒（衣食に事欠く水準）」、「温飽（ほぼ衣食が足りた水準）」の次に到来する発展段階で「衣食が足りてややゆとりのある水準」を示す。鄧小平は1980年を基準に10年でGDPを倍増させ、1990年に「温飽」、そして、2000年に「小康」を達成することを目指した。2000年時点の評価で「小康」に達したのは人口の7割とされる。目標は未達成に終わったもの、残りの2割は「小康」に近い水準にあることから、江沢民総書記（当時）は2002年の第16回党大会で、沿海や都市を豊かにする「全体的小康」は達成されたと評価し、2020年までにこれを内陸や農村に広げる「全面的小康」の実現という目標を掲げ、それは胡錦濤政権に引き継がれた。

胡錦濤政権は、第11次5カ年計画（2006～10年）で、①投資と消費の不均衡、②過剰生産、③エネルギーの過剰消費と環境汚染の深刻化、

④都市農村および沿海内陸間の格差拡大、⑤教育や医療などの社会事業の遅延、⑥社会の不安定化、といった問題が顕在化してきたことを認め、これらの問題に対応するために「科学的発展観」を打ち出した。「科学的発展観」とは、人間本位の安定的で持続性のある経済成長を遂げるために共産党と政府が採るべき基本的な考え方で、①内需主導経済への移行、②循環型経済への移行、③高付加価値経済への移行、④「和階社会」の実現、⑤改革・開放政策の深化という5つの柱から構成される（図表1）。

図表1 「和階社会」が志向されるようになった背景



これらは決して目新しいものではないが、「和階」を目指すべき社会のありようを示す言葉に格上げしたこと、そして、「科学的発展観」という概念を打ち出し、それを共産党や政府が取り組むべき喫緊の課題に位置づけ、経済発展モデルの見直しに着手しようとしたことが胡錦

濤政権の特徴である。背景には「和諧社会」の成否が成長の持続性—①内需主導経済への移行、②人的資本を原動力とした高付加価値経済への移行、④党・政府に対する正当性⇌政治および社会の安定性維持、④①～③の実現度合いによって左右される内外投資や国際的な評価—に影響を与えるという強い危機感がある。

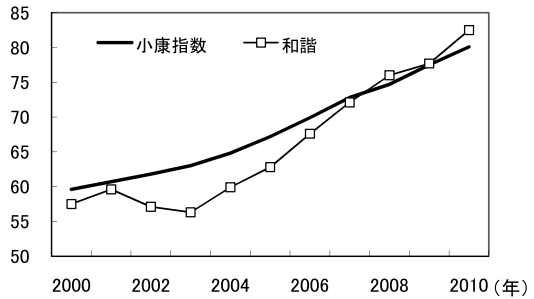
「全面的小康」を実現するには高い経済成長率を維持する必要がある。しかし、単に成長率を高めるだけでは、成長の持続性、ひいては共産党による一党支配の正当性を維持できない。これらの問題にどう対処するか。そこに中国の将来がかかっていると考えたのである。経済発展の成果を物的資本の量的拡大に求めるのではなく、①国民の健康や教育水準に象徴される人的資本、②環境や資源の持続可能性に象徴される自然資本、③社会の安定性や相互信頼に象徴される社会資本という3つの資本の拡充、つまり、成長の質の向上に求めようというわけである。

2. 「和諧社会」の達成度を評価する

「和諧社会」とは調和のとれた社会を意味する。調和すべき対象は主として沿海内陸間および都市農村間の所得格差である。「和諧社会」は、「科学的発展観」を構成する1つの要素に過ぎないように見えるが、第17回共産党大会報告では、「科学的発展がなければ社会の調和は成り立たず、社会の調和がなければ科学的発展は実現できない」として、両者が強い補完関係にあることが強調された。「和諧社会」は曖昧な概念であるため、国家統計局はこれを「全面的小康指数」の一部として指数化し、その達成度を計測している。それによれば実現への歩みは順調である(図表2)。

しかし、指数がどのように作成されるのかについて、評価項目毎の比重を見ると、そのほとんどが経済成長を受けて上昇する仕組みになっていることがわかる(図表3)。とりわけ和諧社会の達成度は格差を示すジニ係数よりも農村合作医療保険制度の加入率のウエイトが圧倒的

図表2 小康指数とその内訳としての和階指数



(注) 評価は100点満点。

(資料) 統計総局「中国全面建設小康社会進程統計監測報告(2011)」(http://www.stats.gov.cn/tjfx/fxbg/t20111219_402773172.htm)より作成。

図表3 全面的小康(農村)の評価基準

評価分野	評価項目	単位	目標値 (2020年全面小康)	ウエイト
1. 経済発展				29
	純収入	元/人	6,000	20
2. 和諧社会				20
	農村合作医療加入率	%	90	8
	ジニ係数	-	0.3	4
3. 文化教育				15
	平均就学年数	年	9	12
4. 生活質量				23
	エンゲル係数	%	40	4
	住居質量指数	%	75	11
5. 民主法制				6
	農村行政満足度	%	85	3
6. 資源・環境				7
	耕地面積変動幅	%	0	3
	森林面積	%	12	2
	単位生産当たり農業用水	m ³ /万元	1,500	2

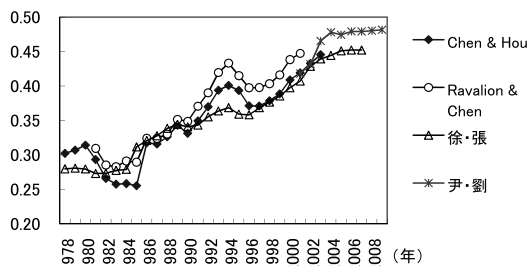
(注) 評価項目は一部抜粋。

(資料) 国家統計局農村社会経済調査司「中国農村前面建設小康観測報告2008」より作成。

に大きく、「和諧社会」本来の達成度を示すものとは言い難い。実際、経済発展の恩恵が一般市民ではなく、もっぱら国有企業や政府によって独占されているとして、一党支配の正当性が揺らいでいるとする見方(Yao [2010], 王 [2007])が体制内部から出されている。

事実、格差が縮小したことを示すデータは少ない(図表4)。格差拡大をもたらす地理的ないし空間的要因をみると、次の点が指摘できる。第一は都市農村間の所得格差の拡大である。ジニ係数は概ね都市農村格差に近い変動をしてお

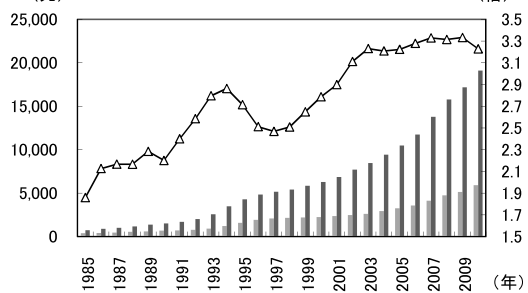
図表4 都市と農村を含む全国ベースのジニ係数



(注) Ravallion & Chen は都市と農村の生活費を調整したもの。

(資料) Chen and Hou (2008), Ravallion and Chen (2004). 徐・張 (2011), 尹・劉 (2011), より作成。

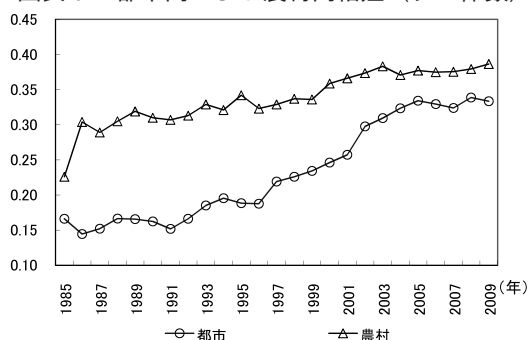
図表5 都市農村の1人当たり所得および格差 (元) (倍)



(注) 農村は1人当たり純所得、都市は1人当たり可処分所得。名目値。

(資料) CEIC ほかより作成。

図表6 都市内および農村内格差 (ジニ係数)

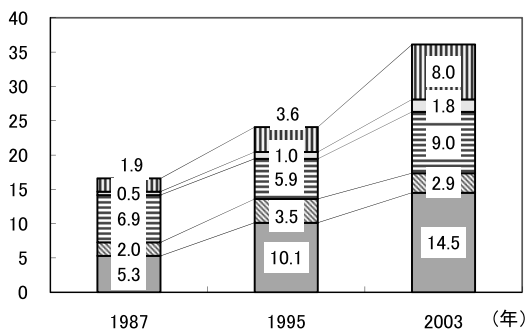


(注) 農村の1985~1999年は『中国農村住戸調査年鑑』より引用。

(資料) 『中国統計年鑑』(各年版), 『中国農村住戸調査年鑑』(2010) より作成。

り(図表5),これが所得格差の拡大に影響を与えていることがわかる。第二は都市内の所得格差の拡大である(図表6)。所得格差の寄与

図表7 所得格差(タイル指数)の分解



(資料) World Bank (2009) より作成。

度をみても,近年,都市内の格差が急速に拡大している(図表7)¹⁾。

3. 中国はなぜ不安定化しないのか

中国の所得格差は,周辺アジア諸国や移行国と比べると,極めて短い間に急速に拡大したといえる(図表8)。ジニ係数は警戒レベル(0.4)を超えて久しく,「群体制事件」も急速に増加している(図表9)。にもかかわらず,米国研究者の間で共産党の一党支配体制が揺らぐとの見方は少なく(Lum [2006]),むしろ,市場原理を導入しながらも権威主義的な政治体制を維持する中国を「国家資本主義」(state capitalism)と名付け,グローバル経済と自由市場の脅威と位置づける見方が台頭している(ブレマー [2011], Szamoszegi and Kyle [2011])。

中国が不安定化しつつあるのか否かについては,中国国内およびわが国でも見方が分かれ,個々の調査案件によって結論が異なる(三浦 [2010])。地域移動と階層移動の二つ情報を唯一満たすデータセット(天津市)を用いた実証分析では,①私生活に対する満足度が高いこと,

1) しかも,世界銀行は2001年までの都市における家計調査には農民工は含まれておらず,以降の調査でもその割合は全サンプルのわずか2%にとどまるとしている(World Bank [2009])。農民工は都市就業者の半分を占める。サンプル・セレクション上のバイアスは非常に大きく,都市における低所得者が過小評価される。

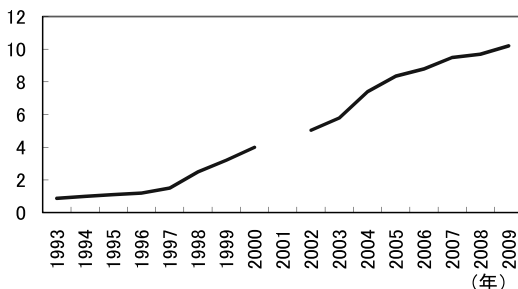
図表8 ジニ係数の推移

		1970年代半	1980年代半	1990年代半	2000年代半
東アジア	中国	0.273-0.286	0.224-0.338	0.290-0.390	0.415-0.469
	韓国	0.333-0.391	0.345	0.317-0.335	0.316
	タイ	0.417-0.451	0.478-0.555	0.437-0.587	0.424
	フィリピン	0.466	0.388-0.455	0.422-0.533	0.445
	マレーシア	0.530-0.531	0.478-0.515	0.470-0.500	0.403
中南米	インドネシア	0.340-0.433	0.320-0.404	0.339-0.416	0.394
	ブラジル	0.579-0.539	0.577-0.593	0.5914-0.606	0.566-0.576
ロシア・東欧	メキシコ	0.500-0.579	0.469-0.509	0.537-0.580	0.494-0.511
	ロシア	-	-	0.385-0.501	0.375
	ポーランド	0.248-0.258	0.256	0.315-0.347	0.330-0.360
先進国	ブルガリア	0.175-0.313	0.188-0.279	0.280-0.422	0.310-0.358
	日本	0.352-0.369	0.293-0.350	0.316	-
	米国	0.350-0.396	0.368-0.426	0.388-0.455	0.464

(注) 国連大学の World Income Inequality database (V2.0c) から、「全人口」、「総所得」、「全地域」(都市や農村などの地域的な偏りを持たせない)を条件にデータを抽出した。一部のデータは World Bank の World Development Indicators 2009より引用した。

(資料) World Income Inequality database および World Bank, World Development Indicators 2009より作成。

図表9 公務執行妨害を伴う集団行動(万件)



(注) Keidel (2006) は集団を15人以上としている。2006年以降は1~10月の累計値で社会秩序を乱す犯罪件数から売春・賭博・薬物犯罪件数を引いたもの。2001年はN.A.

(資料) 2005年までは Keidel (2006), 2006年以降は社会青書より作成。

②政府への信頼が高いことから。人的移動に伴い社会が不安定化するとはいえない(園田[2011])とされている。

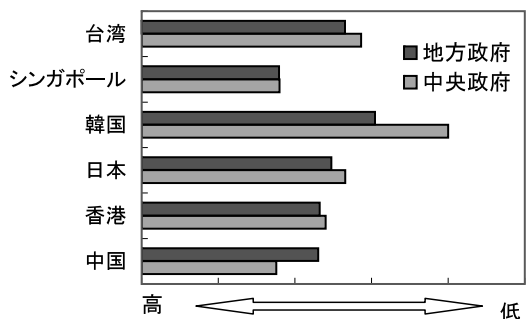
共産党の一党支配が容認される(安定化)要因として、①「昔に比べればまし」(Whyte [2010]), ②「中間層は党に隷属的、農民は土地耕作権を付与されている、『農民工』はネットワークを持たない」(Wright, T. [2010])などを指摘する見方がある。実際、2012年6月の人権活動家の「留学」騒動にみるように、中国では政府(とりわけ中央の指導部)に対する信頼

が極めて高い(図表10)。また、党・政府は、不安定化促進要因が増えるのに伴い、抑制手段も情報統制の強化など、多様化・巧妙化されている(図表11)。

「和階社会」の達成度は何によって図るべきか。所得格差は相対的な概念であり、どう扱うかが難しい問題である。格差は貧困と異なり、完全に解消することはできないし、それが望ましいともいえない。

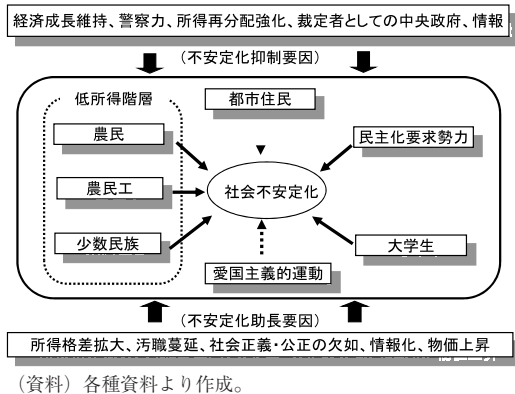
重要なことは格差そのものではなく、格差に対する認識である。しかし、基本的人権の定義がそれぞれの国の文化(アイエンガー[2010])や発展段階によって異なるように、格差に対する寛容度も国によってかなりの幅がある。中国の場合、格差および競争に対する寛容度が高いこと、さらに、成功の要因も個人的要素が重視されてきたことから、ジニ係数ほどには格差認識が悪化しなかったとみることができる。

図表10 最善の社会的利益を達成する組織への信頼

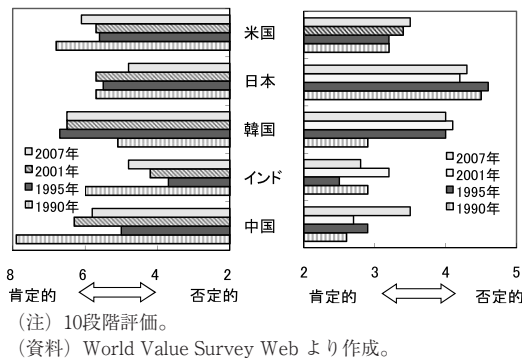


(資料) Inoguchi, Takashi and Shigeto Sonoda, AsiaBarometer Integrated Dataset, AsiaBarometer 2006. AsiaBarometer Project (<http://www.asiabarometer.org/>). Data downloaded 9 May 2012. AsiaBarometer is a registered trademark of Professor Takashi Inoguchi, President of University of Niigata Prefecture, Japan, Director of the AsiaBarometer Project.

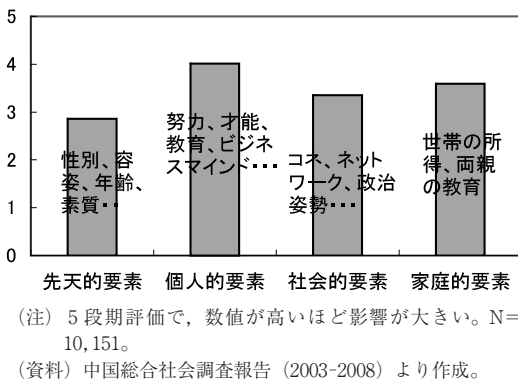
図表11 安定性の構図



図表12 所得平等（左）と競争（右）に対する意識



図表13 個人の成功に与える要素（2006年）



(図表12, 13)。

4. 現状維持は今後も可能か

中国に所得格差は拡大しており、和階社会実現に近づいているとはいえない。しかし、その一方、①私生活に対する満足度や政府に対する

信頼は高いこと、②競争を積極的に肯定する社会意識が強く、成功は個人の努力によるものと信じられていることから、格差認識の悪化に伴う社会の不安定化は起きていない。

問題は今後もこうした社会が維持できるかにある。論点の一つは、低所得が格差を問題視しない、あるいは、再分配政策を支持しないことは決して珍しくないことである。これはトンネル効果 (Hirschman [1981])、あるいは、POUM (prospect of upward mobility) 効果 (Benabou and Ok [2001]) と呼ばれるもので、将来所得に対する期待が高ければ、社会は格差に寛容になり、低所得者層でも再分配政策に同調するとは限らないという仮説で、それを支持する実証研究も多い (Huber and Stanig [2007], Harms and Zink [2003], Graham and Sukhtankar [2004], Rainer and Siedler [2007])。

格差認識を左右する要因として時間軸と空間軸による評価の二つがある。都市化、情報化、高齢化によって、今後、両軸が延長あるいは精密化されるとともに、参照点が世代や戸籍を越えることで、格差認識が先鋭化するのとは不可避ではないか。実際、2010年に実施された農民工調査²では、80年以降に生まれた「新生代農民工」は、自らの生活状況の良し悪しを判断する際に選んだ比較対象は、①同一市内農民工 (23.6%)、②都市戸籍保有者 (23.4%)、③故郷の農民 (19.3%) であった。国家統計局は前世代に比べ都市戸籍保有者を選ぶ割合が高まったとしている。“We are the 99%” やボアオ・フォーラム出席時のロック米大使の行動を巡る報道規制をみても、当局がいかにかこの問題に神経を尖らせているかを見ることが出来る。

心理学では次のような有名な実験がある。一方にあなたの年収が5万ドル、その他の人が2.5万ドルというAの世界があり、もう一方にあなたが10万ドル、その他の人が25万ドルとい

2 「新生代農民工の数量、結構和特点」国家統計局2011年3月11日 (http://www.stats.gov.cn/tjfx/fxbg/t20110310_402710032.htm)

図表14 相対的不平等と絶対的不平等

社会		i時点所得	i+n時点所得	相対的不平等(倍)			絶対的不平等(金額)			不平等感(%)		
		A, B	A, B	i	i+n	傾向	i	i+n	傾向	低	高	不変
X	-1	200, 400	400, 600	2.0	1.5	↘	200	200	→	78	10	11
	-2	600, 900	900, 1,200	1.5	1.3	↘	300	300	→	55	18	23
	-3	1,200, 1,800	1,800, 2,400	1.5	1.3	↘	600	600	→	51	24	23
Y	-1	200, 400	400, 700	2.0	1.8	↘	200	300	↗	68	28	3
	-2	600, 900	900, 1,300	1.5	1.4	↘	300	400	↗	40	52	6
	-3	1,200, 1,800	1,800, 2,550	1.5	1.4	↘	600	750	↗	41	52	5
Z	-1	200, 400	400, 800	2.0	2.0	→	200	400	↗	40	29	28
	-2	600, 900	900, 1,350	1.5	1.5	→	300	450	↗	24	53	22
	-3	1,200, 1,800	1,800, 2,700	1.5	1.5	→	600	900	↗	16	59	24

(資料) Amiel and Cowell (1999) より作成。

うBの世界があった場合、どちらを選ぶかというものである。好まれるのは圧倒的にAの世界である(ネットル [2007])。同様のことは脳科学における研究からも支持されている。ドイツの研究チームが複数の被験者の報酬に差を設け、その差がわかるようにして報酬を提示したところ、絶対的な報酬額よりも相対的な報酬額、つまり他よりどれだけ多いのかによって満足感が決まるとされる(Fliessbach, K., et al. [2007])。

胡錦濤政権下で所得格差の急拡大が抑制されたことは確かである。しかし、それは相対的不平等であり、絶対的不平等は依然と拡大しており、不平等感が低下するか否かは定かではない。所得は常に変化する。こうした環境下では何を基準にして格差の大小が判断されるのであろうか。この問題を解くために利用されているのが「相対的不平等」と「絶対的不平等」という概念である。

「相対的不平等」は二時点の単純比較値を比較して、格差の大小を判断するものである。例えば、i時点におけるAの所得が100ドル、Bの所得が1,000ドルで、i+n時点でAが200ドル、Bが2,000ドルとなった場合、格差はいずれの時点でも10倍であることから、「相対的不平等」は変わらない。しかし、個人が実際にそう認識しているとは限らない。そこで登場するのが「絶対的不平等」である。絶対的不平等とは、増加分の絶対額の違いに注目したもので、上の例で言えば、i時点で900ドルであった所得差はi+n時点で1,800ドルと2倍なったことから、

「絶対的不平等」は上昇したことになる。

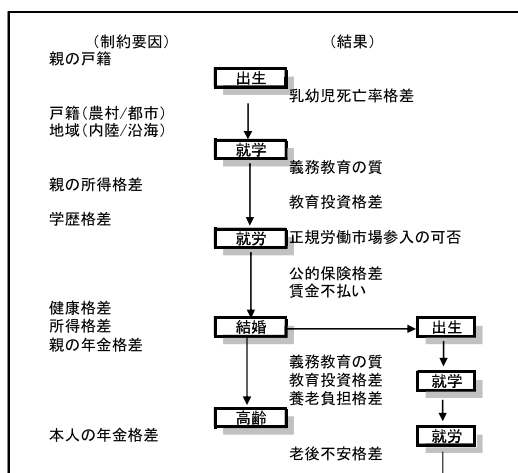
図表14は欧米およびイスラエルの大学生を対象にどちらが実感に近いのかを実験した結果である。実験ではAの所得の変化を一定とし、Bの所得に幅を持たせることで、三つの社会—X：相対的不平等が低下し、絶対的不平等は不変、Y：相対的不平等が低下、絶対的不平等は上昇、Z：絶対的不平等が不変、相対的不平等は上昇—を作り出している。結果からは、不平等感を高めるのは相対的不平等よりも絶対的不平等であること、また、所得水準が上昇するのに伴い絶対か相対かにかかわらず不平等感が高まる傾向があることがわかる。

この実験結果が地域や民族を越えた普遍的な心理といえるかどうかは分からない。しかし、2003～2008年の中国の都市農村間の所得格差はまさしくZの状態にあった。都市農村間の相対的不平等はわずかな上昇にとどまる一方、絶対的不平等は5,850元から10,020元に拡大した。医療や教育にかかわる費用の高騰により所得が上昇したほどには生活にゆとりを感じていない人が多いとされる一方で、党と政府が「健全な社会心理を育てよう」と宣伝している³ように、絶対的不平等の拡大によって不平等感は高まった可能性が高い。

紙幅の関係で詳述はしないが、中国は医療、

3 「努力培育良好的社会心態」『半月談』2011年第7期 (<http://wenku.baidu.com/view/ee9fbc6e1eb91a37f1115cda.html>)

図表15 ライフステージにおける制約と結果



(資料) 各種資料より作成。

年金、教育などの社会政策は戸籍によって制度設計が全く異なること、また、それにかかわる財源が「地方丸投げ」方式であることから、所得再分配のメカニズムが機能しない社会である（三浦 [2010]）。このため格差が世代を越えて相続されやすい（図表15）。中国は権威主義的な体制下で社会不安定化を防ぐため、積極的に再分配、さらには、民主化を進めてきた韓国や台湾とは全く別の道を歩んでいると考えねばならない。

おわりに

農村における医療保険に象徴されるように福祉国家的政策が導入され、その成果が盛んに宣伝されている。しかし、中国の乳幼児死亡率の都市農村格差がサブサハラアフリカ諸国よりも大きいように（三浦 [2010]）、それは「機会の不平等」を覆い隠し、「結果の平等」を装うものでしかない。真の「和階社会」を実現するためには、格差を産み出す戸籍、土地、財政制度改革、そして、国有企業改革が不可避であるが、胡錦濤政権はそれらの抜本的改革に着手することはなかった。「和階社会」の実現という目標を掲げはしたものの、実質的な成果に乏しく、結果的に低所得者の権利意識や生活環境改善に対する期待だけが高まったというのが胡錦濤時代の

特徴といえるのではないか。改革に踏み込まない限り、不安定化する社会とそれを監視する費用はその代償として甘受しなければならない。対応が遅れば遅れるほど、代償が高くつくことは間違いない。次期指導部に課された課題はいかにも重い。

参考文献

[日本語]

- アイエンガー・シーナ (2010)『選択の化学』文芸春秋。
 大竹文雄・富岡淳 (2006)「不平等の認識と再分配政策」科学研究費補助金特定領域「経済制度の実証分析と設計」総括班ホームページ 第3回 Book Conference。
 園田茂人 (2011)「人の移動と社会の安定性:天津市におけるサーヴェイ調査からのアプローチ」『中国経済の成長持続性:促進要因と抑制要因の分析』勁草書房。
 ネットル, ダニエル (2007)『目からウロコの幸福学』オープンナレッジ。
 フェスティンガー・レオン (1965)『認知不協和の理論』誠信書房。
 プレマー・イアン (2011)『自由市場の終焉 国家資本主義とどう闘うか』日本経済新聞社。
 三浦有史 (2010)『不安定化する中国 成長の持続性を揺るがす格差の構図』東洋経済新報社。

[中国語]

- 王小魯 (2007)「灰色収入与居民收入差距」中国経済改革研究基金会国民経済研究所 (<http://www.neri.org.cn/workpaper/82wxl.pdf>)。
 徐映梅・張学新 (2011)「中国基尼係数警戒線的一个估計」国家統計局統計科学研究所『統計研究』第28巻第1期。
 尹虹・潘・劉妹伶 (2010)「中国総体基尼係数の变化趨勢—基於2000~2009年数抛的全国人口細分算法」中国社会科学院人口与労働経済研究所『中国人口科学』2011年04期。

[英語]

- Amiel, Y. and F. Cowell (1999) *Thinking about Inequality Personal Judgment and Income Distributions*, Cambridge University Press.

- Benabou, A. and E. Ok (2001) "Social Mobility and the Demand for Redistribution", *Quarterly Journal of Economics*, 116, 2.
- Chen, J and W. Hou (2008) *New Approach to Estimate the Chinese Gini Coefficients from 1978-2003*, Chinese Economic Association (UK).
- Fliessbach, K., et al. (2007) "Social Comparison Affects Reward-Related Brain Activity in the Human Ventral Striatum," *Science*, Vol.318, No.1305.
- Graham, C and S. Sukhtankar, (2004) "Does Economic Crisis Reduce Support for Markets and Democracy in Latin America? Some Evidence from Surveys of Public Opinion and Well Being", *Journal of Latin American Studies*, May 2004.
- Harms, P and S. Zink, (2003) "Limits of redistribution in a democracy: a survey", *European Political Economy*, Vol.19 (2003) 651-668.
- Hirschman, A. O. (1981) "The changing tolerance for income inequality in the course of economic development," *Essays in Trespassing Economics to Politics and Beyond*, Cambridge University Press.
- Huber, J., D. and P. Stanig, (2007) *Why do the poor support right-wing parties? A cross-national analysis*, Department of Political Science, Columbia University
- Keidel, A. (2006) *China's Policy Unrest: The Story Behind the Stories*, Policy Brief, Carnegie Endowment of International Peace.
- Lum, T. (2006) *Social Unrest in China*, CRS Report for Congress.
- Ravallion, M and S. Chen (2004) *China's (Uneven) Progress Against Poverty*, World Bank.
- Rainer, R and T. Siedler, (2007) Subjective Income and Employment Expectation for Redistribution, Institute for Social and Economic Research, University of Essex.
- Szamosszegi, A and C. Kyle. (2011) *An Analysis of State-owned Enterprises and State Capitalism in China*, U.S.-China Economic and Security Review Commission.
- Whyte, M, K. (2010) *Myth of the Social Volcano Perceptions China of Inequality and Distributive injustice in Contemporary China*, Stanford University Press,
- World Bank (2009) *From poor areas to poor people: China's evolving poverty reduction agenda —An assessment of poverty and inequality in China*.
- Wright, T (2010) *Accepting Authoritarianism State-Society Relations in China's Reform Era*, Stanford University Press.
- Yao, Y (2010) "The End of the Beijing Consensus Can China's Model of Authoritarian Growth Survive?", *Foreign Affairs*, February 10 2010 (<http://www.foreignaffairs.com/article/s/65947/the-end-of-the-beijing-consensus>).

(みうら ゆうじ・日本総合研究所)

How Long Can China Maintain the Tolerant Society for Income Disparity? —Understanding the mechanism sharpen an awareness against inequality from personal reference points and institutions

Yuji Miura (Research Department Japan Research Institute)

Keywords: China, Tolerant Society, Income Disparity, Inequality

JEL Classification Numbers: D63

The characteristic of the Hu Jintao's administration is that an attempt to revise the development model through emphasizing "*harmonious*" as a catchword Chinese Society should aim and expressing "view of scientific development" as urgent matter the party and government should wrestle. There is a strong awareness of crisis that whether China could be "harmonious" or not would affect on the sustainably of economic development. Income disparity in China expanded rapidly in short period compared with other Asian and Transition countries. But there are few opinions China's one party regime will collapse. However Gini index rise, the awareness against inequality has not sharpened because the degree of tolerance for inequality and competition is high and the personal factor is attached importance for success. It seems that tunnel effect and POUM effect explain this awareness mechanism against inequality in china. One of the serious problems for party and government is no one knows how long will those effects continue. Chinese society is just on the way of rapid urbanization, computerization and aging; the awareness mechanisms against inequality will sharpen as a result that those effects weaken.